



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社
 コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 松原 祐輔
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (説明動画を配信)

上場取引所 東

TEL 03-6455-3117

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,939	11.7	111		109		81	
2021年3月期	4,420	14.4	114		116		42	

(注) 包括利益 2022年3月期 84百万円 (%) 2021年3月期 40百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.46	51.05	7.5	4.6	2.3
2021年3月期	26.42		3.9	5.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 3百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,394	1,141	47.4	712.62
2021年3月期	2,323	1,052	45.2	659.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,135百万円 2021年3月期 1,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	131	24	100	1,537
2021年3月期	80	61	476	1,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		12.00	12.00	19	23.3	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		24.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	6.3	158	42.3	154	41.2	104	26.8	65.25

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,619,600 株	2021年3月期	1,616,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	25,745 株	2021年3月期	25,745 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,591,838 株	2021年3月期	1,593,901 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,624	8.6	51		49		46	
2021年3月期	4,257	15.4	137		137		51	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	29.25	29.02
2021年3月期	32.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,238	1,059	47.5	663.26
2021年3月期	2,204	1,009	45.8	634.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,057百万円 2021年3月期 1,009百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

売上高につきましては、前事業年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による営業活動の自粛や納期遅延等の影響がありましたが、当事業年度は回復基調にあり、前事業年度を上回りました。利益面につきましては、前事業年度に行われた新設分割により、人件費を始めとする販売費及び一般管理費が減少し、前事業年度を上回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国の経済環境は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大(コロナ禍)の影響を受ける結果となりました。2021年初頭からデルタ株やオミクロン株の感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、サービス業を中心に困難な状況が続いていたものの、2022年3月に全てのまん延防止等重点措置が解除され、今後の経済正常化が期待されております。一方、海外では、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、地政学的リスクが高まっているとともに、資源や穀物の供給に影響が出ており、原材料の高騰によるインフレが懸念され、国内経済に悪影響を与える可能性が出ております。

この事態に屈することなく、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中小・地方企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

また、当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2021年日本の広告費」によれば、総広告費は6兆7,998億円(前年比110.4%)と回復基調にあります。また、「インターネット広告費」は2兆7,052億円に達し、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました。さらに、「インターネット広告費」から「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、動画広告やソーシャル広告の伸びが成長を後押しし、2兆1,571億円(前年比122.8%)となりました。

このことから、社会全体が急速にデジタルシフト化している事やデジタル庁の設置などもあいまって、今後も市場規模の成長が大きく期待されます。

当社グループでは、引き続き、ニューノーマルに対応すべく、営業・マーケティング・カスタマーサクセスなどの重要な業務のオンライン化を進めて参りました。その結果、依然として先行き不透明な情勢ではあるものの、このような環境下でも十分に対応できる経営体制を築いて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,939,399千円(前期比11.7%増)、営業利益は111,275千円(前期は営業損失114,481千円)、経常利益は109,339千円(前期は経常損失116,176千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は81,919千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失42,104千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては「ブランドファースト」の考えのもと、中小・地方企業様が抱える収益拡大課題、人材採用および育成課題等に対して、顧客の「ブランド(＝らしさ)」を明確にし、顧客の競合差別化および顧客とのコミュニケーションデザインに基づき、オウンドメディア構築運用および経営サポート、コンテンツマーケティング、歯科経営コンサルティング等を提供しております。

また「建築業」「不動産業」「歯科医療分野」を重点的な業界と捉え、業界特化のノウハウを蓄積し、研究結果に基づいたコンテンツ制作やオンラインセミナーの開催、中小・地方企業様が成長するために必要な情報をまとめたレポートのリリース等を行い、新規顧客の獲得に注力して参りました。

なお、当社は、業務の一部をグループ会社である株式会社ファングリーおよび株式会社アザナ、VieTry CO., LTD. に委託することで、適切な分業による効率的な制作体制を整えております。

当連結会計年度におきましては、主要業界におけるマーケティング活動を強化することにより、デジタル投資に積極的な企業の新規顧客の獲得を行って参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,446,428千円(前期比11.9%増)、セグメント利益は334,016千円(前期比28.3%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、中堅・中小・地方企業様向けにデジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。多額の予算が確保できないために大手ネット系広告代理店に依頼ができない企業や、専門特化したマーケティング責任者がおらずノウハウがない企業に対して、当社グループのフロント人材※がマーケティング戦略を設計し、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

プロモーション戦略を立案し、各種インターネット広告を活用することによって、サイトのアクセス数を増加させるとともに、サイトのレポートングを通じて課題の明確化および改善を行うことで、中堅・中小・地方企業様の収益機会の拡大に貢献して参りました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による生活者のインターネット利用時間の増加に伴う、動画視聴ニーズの増加、SNS利用の増加等を背景に中小企業様の動画活用支援、SNS活用支援コンサル等に注

力して参りました。

テレビを中心としたマス広告や、紙媒体などからインターネット広告へ予算を移す顧客が増加傾向にあります。この結果、当連結会計年度における売上高は3,348,162千円（前期比10.8%増）、セグメント利益は222,758千円（前期比101.1%増）となりました。

※フロント人材…顧客の目的や課題・予算等に合わせ、経営戦略、事業戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略など企画立案を行い、必要となるスペシャリスト人材（ライター、デザイナー、エンジニア、アナリスト等）を組み合わせ、独自のプロジェクトチームを立ち上げた上で、全体のプロジェクトマネジメントを行い、顧客の求めるビジネス成果の達成に寄与できる人材であります。

③ オフショア関連事業

当該事業においては、株式会社アザナおよびVieTry CO.,LTD.と連携し、Webサイトの制作および運用、ネット広告の運用などを行っております。また、アザナにおいては地域振興事業として、沖縄エリアの地域ブランディングやSDGsに関連した取り組みなどを行っております。

また、ブランディングテクノロジーのオフショア・ニアショアの役割も果たしており、ブランド事業およびデジタルマーケティング事業の顧客が求めるサービスを、安価かつ効率的に提供しております。

当該事業で培ったノウハウを活かし、沖縄県およびベトナムでサービスを提供することで、アジア圏に事業所を持つ日系企業や現地企業に対して、オウンドメディアの構築および保守運用、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当連結会計年度におきましては、グループ会社アザナのオウンドメディア構築を中心に販売してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規案件の獲得機会減少や既存顧客の投資抑制などの影響を受けております。

この結果、当連結会計年度における売上高は144,807千円（前期比38.6%増）、セグメント利益は20,175千円（前期比107.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結会計年度末における財政状態は、資産2,394,918千円（前連結会計年度末比70,963千円の増加）、負債1,253,459千円（前連結会計年度末比17,680千円の減少）純資産1,141,459千円（前連結会計年度末比88,643千円の増加）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金の増加等により、2,179,557千円（前連結会計年度末比83,154千円の増加）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、無形固定資産および投資その他の資産の減少等により、215,360千円（前連結会計年度末比12,190千円の減少）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、買掛金および短期借入金、ならびに未払費用の増加等により、928,601千円（前連結会計年度末比118,900千円の増加）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金の減少等により、324,857千円（前連結会計年度末比136,581千円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益81,919千円の計上および為替換算調整勘定の増加等により、1,141,459千円（前連結会計年度末比88,643千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,765千円増加し、1,537,838千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は131,600千円となりました。(前連結会計年度は80,522千円の獲得)この主な内訳は、税金等調整前当期純利益101,414千円、法人税等の還付額11,221千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は24,613千円となりました。(前連結会計年度は61,222千円の獲得)この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24,098千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は100,198千円となりました。(前連結会計年度は476,821千円の獲得)この主な内訳は、長期借入金の返済による支出133,320千円があった一方で、短期借入金の純増額30,000千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束しておらず、世界規模で経済活動が制限されており、不透明な状況は今後も続く予想されます。

その一方でデジタル庁の創設など、新型コロナウイルス感染症は私たちの社会のありようを大きく変えようとしています。企業活動もオフライン型からオンライン型へ、オフィスワーク型からリモートワーク型へと変化したように、社会全体がDXへ向けて急速に移行しています。また、生活者の消費行動もECサイトを活用した購買の比率がより一層高まると想定されています。今後、企業が行うマーケティング活動においても、デジタルの比率が更に高まると予想しています。

このような事業環境の中、当社では競争優位性をさらに高めるために、引き続き以下の4つの領域に注力して参ります。

- ①マーケティング、営業、カスタマーサクセスの各領域を、更なるオンライン最適化するための仕組みづくり。
- ②ユーザーのインターネット上における行動特性を詳細に把握し、中小・地方企業様の成果につなげるためのマーケティング活動の支援を実施。そのために、各業界(主に建築業・不動産業・歯科医療分野)のユーザー行動の変化に対する調査研究を実施。業界別の研究会を発足へ。
- ③業界別のノウハウをブランディングバンクに蓄積し、再現性をもったサービス提供ができるよう、人材育成と顧客データベースの構築強化を行う。
- ④経営サポート会員向けに開発した業界別ノウハウや、ブランディング、マーケティング領域の学習支援を強化する。

2023年3月期はこれら4つの領域を成長のための重点項目とし、当社の成長性及び競争優位性の強化に努めて参ります。また、ニューノーマルな環境の中で、中小・地方企業様が企業価値を高めるための支援を行って参ります。

業績の見通しとしては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が進んでおり、重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置を緩和する動きも広がっていることから、2023年3月期中に収束すると仮定しております。当社の主要事業領域の1つである国内インターネット広告市場は、社会のデジタル化を追い風にプラス成長が続いていることに加え、中堅・中小企業様におけるデジタルシフトに対する優先度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく高まっていることから、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は軽微と捉えております。

以上により、2023年3月期の通期連結業績予想は、売上高は5,250百万円(当期比6.3%増)、営業利益は158百万円(当期比42.3%増)、経常利益は154百万円(当期比41.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は104百万円(当期比26.8%増)と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記の見通しは変動する可能性があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,072	1,537,838
受取手形及び売掛金	446,652	528,580
仕掛品	20,194	25,791
前払費用	85,822	78,530
その他	18,392	11,527
貸倒引当金	△3,731	△2,710
流動資産合計	2,096,403	2,179,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,637	43,335
減価償却累計額	△36,810	△34,146
建物及び構築物(純額)	22,826	9,189
その他	110,651	127,068
減価償却累計額	△81,717	△87,250
その他(純額)	28,933	39,817
有形固定資産合計	51,760	49,007
無形固定資産		
ソフトウェア	13,955	11,763
その他	1,000	-
無形固定資産合計	14,955	11,763
投資その他の資産		
投資有価証券	2,434	397
繰延税金資産	26,455	25,393
その他	142,181	138,059
貸倒引当金	△10,235	△9,261
投資その他の資産合計	160,835	154,590
固定資産合計	227,551	215,360
資産合計	2,323,954	2,394,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,803	346,166
未払金	71,574	86,617
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	133,333	133,333
未払費用	69,145	89,770
未払法人税等	8,593	7,974
未払消費税等	21,916	34,410
前受金	134,499	127,787
賞与引当金	47,017	51,521
その他	23,816	21,019
流動負債合計	809,700	928,601
固定負債		
長期借入金	356,677	223,357
その他	104,761	101,500
固定負債合計	461,438	324,857
負債合計	1,271,139	1,253,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,769	50,800
資本剰余金	154,430	263,000
利益剰余金	760,624	842,543
自己株式	△26,703	△26,703
株主資本合計	1,046,121	1,129,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	-
為替換算調整勘定	2,847	6,174
その他の包括利益累計額合計	3,435	6,174
新株予約権	74	2,355
非支配株主持分	3,183	3,287
純資産合計	1,052,815	1,141,459
負債純資産合計	2,323,954	2,394,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,420,196	4,939,399
売上原価	3,428,358	3,760,410
売上総利益	991,838	1,178,988
販売費及び一般管理費	1,106,319	1,067,713
営業利益又は営業損失(△)	△114,481	111,275
営業外収益		
受取利息	58	105
受取配当金	5	2
受取補償金	1,196	1,514
為替差益	955	-
助成金収入	2,191	3,602
その他	1,263	368
営業外収益合計	5,670	5,593
営業外費用		
支払利息	2,993	2,864
持分法による投資損失	3,119	1,382
出資金評価損	748	1,371
為替差損	-	1,065
その他	504	846
営業外費用合計	7,365	7,529
経常利益又は経常損失(△)	△116,176	109,339
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,000
有形固定資産売却益	-	2,304
事業譲渡益	92,145	-
特別利益合計	92,145	3,304
特別損失		
減損損失	4,570	-
固定資産除却損	3,067	11,229
特別損失合計	7,637	11,229
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,668	101,414
法人税、住民税及び事業税	12,204	18,066
法人税等調整額	△2,467	1,325
法人税等合計	9,736	19,392
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,405	82,022
非支配株主に帰属する当期純利益	698	103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△42,104	81,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,405	82,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	△588
為替換算調整勘定	307	3,327
その他の包括利益合計	934	2,738
包括利益	△40,471	84,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,169	84,658
非支配株主に係る包括利益	698	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,487	154,097	802,728	△10,404	1,103,908
当期変動額					
自己株式の取得				△16,298	△16,298
新株予約権の行使	282	282			565
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
親会社に帰属する当期純損失(△)			△42,104		△42,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	282	332	△42,104	△16,298	△57,787
当期末残高	157,769	154,430	760,624	△26,703	1,046,121

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△38	2,539	2,501	74	-	1,106,484
当期変動額						
自己株式の取得						△16,298
新株予約権の行使						565
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50
親会社に帰属する当期純損失(△)						△42,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	307	934	-	3,183	4,118
当期変動額合計	626	307	934	-	3,183	△53,668
当期末残高	588	2,847	3,435	74	3,183	1,052,815

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,769	154,430	760,624	△26,703	1,046,121
当期変動額					
減資	△107,769	107,769			-
新株予約権の行使	800	800			1,601
親会社に帰属する当期純利益			81,919		81,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△106,969	108,570	81,919	-	83,520
当期末残高	50,800	263,000	842,543	△26,703	1,129,641

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	588	2,847	3,435	74	3,183	1,052,815
当期変動額						
減資						-
新株予約権の行使						1,601
親会社に帰属する当期純利益						81,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	3,327	2,738	2,280	103	5,123
当期変動額合計	△588	3,327	2,738	2,280	103	88,643
当期末残高	-	6,174	6,174	2,355	3,287	1,141,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,668	101,414
減価償却費	32,265	23,332
減損損失	4,570	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,000
事業譲渡損益(△は益)	△92,145	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,160	△1,994
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,061	4,424
受取利息及び受取配当金	△63	△107
支払利息	2,993	2,864
出資金評価損	748	1,371
為替差損益(△は益)	△1,425	153
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,304
固定資産除却損	3,067	11,229
持分法による投資損益(△は益)	3,119	1,382
売上債権の増減額(△は増加)	71,356	△80,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,171	△5,446
未払又は未収消費税等の増減額	92,267	11,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△322	12,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,898	46,321
未払費用の増減額(△は減少)	△12,368	16,769
前受金の増減額(△は減少)	59,584	△6,827
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,168	11,988
その他	△8,167	△1,109
小計	104,685	145,669
利息の受取額	63	107
利息の支払額	△3,218	△2,825
法人税等の支払額	△21,007	△22,572
法人税等の還付額	-	11,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,522	131,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,500	-
有形固定資産の取得による支出	△13,046	△24,098
有形固定資産の売却による収入	-	2,304
無形固定資産の取得による支出	△5,996	△4,382
関係会社株式の取得による支出	△4,900	-
出資金の払込による支出	△20,000	-
事業譲渡による収入	100,000	-
その他	665	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,222	△24,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△109,989	△133,320
自己株式の取得による支出	△16,298	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	565	1,601
新株予約権の発行による収入	-	1,520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,544	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,821	△100,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,537	1,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	620,105	8,765
現金及び現金同等物の期首残高	908,967	1,529,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,072	1,537,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは2021年4月1日より「「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ブランド事業」、「デジタルマーケティング事業」、「オフショア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
ブランド事業	オウンドメディア構築、経営サポートサービス、コンテンツマーケティング、自社メディア運用、歯科医院経営サービス
デジタルマーケティング事業	インターネット広告運用、デジタルマーケティングツール支援、定期訪問コンサルティング、SEOコンサルティング
オフショア関連事業	オフショア受託業務、ニアショア受託業務、沖縄、ベトナムにおけるオウンドメディア構築・運用、インターネット広告及びWebコンサルティングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,697	3,022,998	104,500	4,420,196	-	4,420,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,032	-	159,700	180,733	△180,733	-
計	1,313,730	3,022,998	264,201	4,600,930	△180,733	4,420,196
セグメント利益	260,378	110,791	9,726	380,896	△495,378	△114,481
その他の項目						
減価償却費	17,425	5,245	4,379	27,050	5,214	32,265

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,378千円には、セグメント間取引消去△2,011千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△493,367千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額5,214千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,446,428	3,348,162	144,807	4,939,399	-	4,939,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,350	-	151,143	198,493	△198,493	-
計	1,493,778	3,348,162	295,951	5,137,893	△198,493	4,939,399
セグメント利益	334,016	222,758	20,175	576,950	△465,675	111,275
その他の項目						
減価償却費	12,443	3,451	2,619	18,514	3,598	23,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額△465,675千円には、セグメント間取引消去798千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△466,473千円が含まれております。
 全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
- なお、減価償却費の調整額3,598千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,205	1,364	-	-	-	4,570

(注) 「ブランド事業」および「デジタルマーケティング事業」の金額は、有形固定資産の減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	659円91銭	712円62銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△26円42銭	51円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	51円05銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△42,104	81,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△42,104	81,919
普通株式の期中平均株式数(株)	1,593,901	1,591,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,858
(うち新株予約権(株))	(-)	(12,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 320個 普通株式数 32,000株	第5回新株予約権 新株予約権の数 320個 普通株式数 32,000株 第6回新株予約権 新株予約権の数 160個 普通株式数 16,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,052,815	1,141,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,258	5,642
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,049,556	1,135,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,590,455	1,593,855

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が進んでおり、重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置が緩和されるなど、感染収束に向けた進展も見られることから、2023年3月期中に収束するとの仮定のもと、当連結会計年度の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。